

「明日の北海道を考える会」提言書

北海道の特性を生かし、環境を軸にした自立的発展を目指す：  
特長ある産業育成についての提言

2008年2月

明日の北海道を考える会（事務局：北海道経済連合会）

## 1. 提言総括

### 2. 北海道の自立的発展に向けた提言

- (1) 北海道が優位性を発揮しうる産業の集積を図る
- (2) 成長産業分野への研究開発機関の拡充と投資の強化を進める
- (3) 地の利を生かした海外市場へのネットワークの拡大を図る
- (4) グローバリゼーションのトレンドを背景に外国資本との連携を図る
- (5) 北海道洞爺湖サミットを契機に「北海道環境ブランド」を創出する
- (6) 北海道の産業を支える高度人材の集積を図る
- (7) 空港・港湾の活用、及び新幹線札幌延伸を含むインフラ拡充に向け具体的行動を急ぐ
- (8) 北海道が先行導入モデルとして道州制特区を積極推進する
- (9) 当事者意識を高める道民意識の改革が必要
- (10) 本提言の実行にあたり、実行主体、実行工程、実行監視の明確化が必要

### 3. アクションプログラムの方向性

### 4. 北海道の自立、活性化のための重要な視点

- (1) 北海道の個性、独自性の発揮
- (2) 活性化の戦略
- (3) 国際化
- (4) 環境本位制
- (5) 道民意識

### 5. 本会設立の目的と運営方法

- (1) 会議の目的
- (2) 検討テーマ
- (3) 検討方法
- (4) 会議の進め方
- (5) 報告・提言

## 6. 議論骨子

### 導入議論 1 「北海道経済の現状と課題について」

- (1) 各統計による北海道経済の動向について
- (2) 北海道経済・金融面から見た5つのポイント

### 導入議論 2 「北海道の可能性」

- (1) 北海道の可能性
- (2) 北海道の今後、可能性の幅

### テーマ 1 「北海道の基幹産業の高付加価値化について」

- (1) 切り口の視点
- (2) 農業分野
- (3) 観光分野
- (4) 総括

### テーマ 2 「成長産業分野（バイオ、IT等）への取り組みについて」

- (1) トップランナーとして成長するために
- (2) イメージ戦略、ブランド力の具現化について
- (3) 産業技術分野について
- (4) バイオと北海道を結びつける切り口
- (5) 観光から見た北海道の魅力向上について
- (6) 札幌市のまちづくりについて
- (7) 成長に向けた投資の考え方
- (8) 大地のパワーの活用

### テーマ 3 「産業構造のあり方について」

- (1) 地域の特性を生かした産業の集積
- (2) 海外を視野にいれた産業展開
- (3) 物流コストというハンディキャップの改善について
- (4) 社会生活インフラの観点から見た産業の強化について
- (5) 産業活性化のリーダーシップ

### テーマ 4 「重要な視点となるイノベーション、産学官連携について」

- (1) イノベーションを起こすには
- (2) 産学官連携の推進に向けて

テーマ5 「グローバル化のトレンドを捉えた外国資本の活用について」

- (1) 外資として組むべき相手国について
- (2) 連携して取り組むべきメニューについて
- (3) 空港と港湾の活用について
- (4) まとめ

テーマ6 「技術革新、新技術の活用について」

- (1) 北海道の製造業
- (2) 北海道が取り組むべき産業
- (3) 産業活性化に向けた今後の課題

テーマ7 「道州制のあり方とその意義、活用について」

- (1) 北海道における道州制の意義について
- (2) 北海道の活性化に向けた道州制の活用について
- (3) 道州制の導入に向けての課題

テーマ8 「北海道の特性（土地資源、水資源、自然資源、人材資源等）の活用について」

- (1) 高度人材の集積について
- (2) 環境への取り組みについて

テーマ9 「北海道洞爺湖サミットの活用について」

- (1) 環境は産業ニュートラルな存在
- (2) 環境本位制
- (3) 環境センサーアイランド
- (4) サミット開催後の道民運動（環境立国北海道を目指して）

「明日の北海道を考える会」メンバー

2008年2月

鹿島建設株式会社	執行役員札幌支店長	工藤 公健
株式会社 JTB 北海道	代表取締役社長	高橋 威男
独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	北海道支部長	越前谷 義博(2007年7月まで)
新日本製鐵株式会社	北海道支店長	遠藤 善哉
全日本空輸株式会社	上席執行役員札幌支店長北海道地区担当	高橋 篤郎
株式会社 電通北海道	代表取締役社長	夏目 祝夫
日本銀行	札幌支店長	上野 正彦
株式会社 日本経済新聞社	執行役員札幌支社長	細野 孝雄
日本政策投資銀行	北海道支店長	石森 亮 (2007年5月まで)
日本政策投資銀行	北海道支店長	福永 法弘 (2007年6月から)
日本通運株式会社	常務執行役員北海道ブロック地域総括札幌支店長	山下 義憲
日本郵船株式会社	札幌支店長	安藤 和夫 (2007年3月まで)
日本郵船株式会社	札幌支店長	海部 武志 (2007年4月から)
座長 三井物産株式会社	理事北海道支社長	高木 雄次
三井不動産株式会社	北海道支店長	佐々木 修陽(2007年3月まで)
三井不動産株式会社	北海道支店長	鈴木 光 (2007年4月から)
株式会社 読売新聞社	取締役北海道支社長	浅海 保

[会社名五十音順]

事務局	北海道経済連合会	専務理事	大和田 勲
		常務理事事務局長	浜田 剛一
		企画総務部長	土谷 将人
		企画総務部次長	金柅 吉孝
		企画総務部次長	西山 明夫

	開催年月日	テーマ
第1回	2006.11.28	導入議論1 「北海道経済の現状と課題について」
第2回	2006.12.22	導入議論2 「北海道の可能性」
第3回	2007.1.24	テーマ1 「北海道の基幹産業の高付加価値化について」
第4回	2007.2.19	テーマ2 「成長産業分野（バイオ、IT等）への取り組みについて」
第5回	2007.3.29	テーマ3 「産業構造のあり方について」
第6回	2007.4.27	テーマ4 「重要な視点となるイノベーション、産学官連携について」
第7回	2007.5.30	「中間報告作成について」
第8回	2007.6.26	テーマ5 「グローバル化のトレンドを捉えた外国資本の活用について」
第9回	2007.7.31	テーマ8 「北海道の特性（土地資源、水資源、自然資源、人材資源等）の活用について」
第10回	2007.8.31	テーマ9 「北海道洞爺湖サミットの活用について」
第11回	2007.9.27	テーマ6 「技術革新、新技術の活用について」
第12回	2007.10.30	テーマ7 「道州制のあり方とその意義、活用について」
第13回	2007.11.30	「最終提言作成について」
第14回	2007.12.25	「最終提言アクションプログラムについて」

## 1. 提言総括

世界経済は国際競争力をキーワードに発展してきたが、環境は人類と地球全体のテーマであり国際協力が求められる。「競争から協力へ」、環境は世界の意識を変える新しいエンジン役となる。

19世紀は「金本位制」で貨幣経済に目覚めた時代であり、産業革命と相まって、世界経済を飛躍的に拡大させた。20世紀は戦争という悲惨な世紀を招いた一方、「石油本位制」で石油を燃料とする鉄道、自動車、飛行機の発達大量輸送時代を切り拓き経済のグローバル化をもたらした。そして21世紀は「環境本位制」の時代と言える。健全な地球環境なくして、社会も国家も企業も家庭も人類も存在が成り立たない。このような時代の変遷の中、あらためて北海道という地域を見つめ直すと、真に北海道は「環境本位制」推進のリーダー役としての地域資源をもつ地域と捉えることが出来る。

一方、日本の発展を考えた場合は、企業立国としての東京型の価値観と、自然が豊かで環境立国を目指す北海道型の価値観を共存させることで多様な発展が可能となる。北海道は安全で良質な食糧生産基地として、また、豊かな自然環境を有する魅力的な観光地として、さらにゆとりあるライフスタイルを実現できる生活地としての価値観がある。北海道は、このような「生活」「健康」「自然」の面において、全国一の水準にある環境優位性を再認識し、東京や本州の真似ではなく、つまり東京型の価値観に迎合することなく、生活大国、健康大国、自然大国を推進していくことが望まれる。その関連産業の振興、研究開発、人材育成という視点で自立的発展を考え、第2の開拓創業期という意識をもって取り組んでいかなければならない。

今年7月に開催される北海道洞爺湖サミットは、北海道独自の豊かさ、価値、生命力の再生産を可能にさせる大地のパワーをアピールする絶好の機会である。サミットを契機に、北海道は環境を軸として地域活性化に資する政策や戦略に集中的に取り組むべきである。具体的には、環境に関する国際機関の誘致、人知を集積した省エネ技術や次世代型自動車などの環境研究の開発拠点、排出権取引市場の創出、ハイブリッドタウン構想、広大な土地を利用したエコタウン構想、リサイクル・再資源化施設の

誘致、そして国際環境会議の定期開催などが挙げられる。これらを具体的なアクションプランとして実行推進することによって、産業活性化、人材育成、海外との連携などを通じて、北海道経済を取り巻く課題解決に向けて大きく前進させる時機を迎えている。

## 2. 北海道の自立的発展に向けた提言

### (1) 北海道が優位性を発揮しうる産業の集積を図る

- ①産業集積を考える場合、新千歳空港や苫小牧港という空と海の玄関としての地の利を生かし地域を絞って戦略的な重点志向が必要と考える。具体的には、札幌、千歳、苫小牧、室蘭を、先進的で、付加価値の高い製造業、ものづくり産業を選択集中させる地域として重点的投資地域に位置づける。更には、北大に塩野義製薬の研究施設が設置された事例があるように医療・バイオが繋がるような裾野を広げていき、世界に通用する産業立地に取り組むべきである。この産業集積地帯を「苫小牧／千歳新産業ベルト地域」と命名し発信力を高めていくべきである。
- ②北海道における新産業の動きとして注目すべき現象は、コールセンター業務の急拡大である。雇用の創出も含めて、全国のコールセンターのかなりの割合を北海道が占めている。これは広義の情報産業であり、北海道の自立的発展に直結する一つの産業分野として育成強化を目指す領域である。情報産業拠点を北海道に誘致することに熱意をもつ視点が必要である。本州における自然災害リスクの分散という観点から、例えば本州にある本社のデータバンク機能を北海道にサブ拠点として一部を移転させることは土地資源の活用という観点からも今後、期待できる。
- ③日本の航空機製造産業は戦後政策のあおりを受けて立ち遅れているが、例えばボーイング社の航空機製造は“Made with Japan”という言葉に示される通り、日本の

技術なくしては完成できない程の貢献がある。特にエネルギー効率、つまり省エネ分野における日本の技術力は世界でトップの水準。北海道は、気象条件の良さ、土地収用のし易さから、航空機製造産業を誘致し、根付かせるべきである。また、その足掛かりとして航空機メンテナンス基盤の確立も重要な視点である。

④北海道が誇りとする素晴らしい自然環境は、特性を生かせるポジティブな要素である。北海道は企業の集積においては全国に比べて見劣りするが、環境に対する取り組みを強化すれば、人知が集積し、新しいビジネスの切り口につながる新しい市場の形成が出来ると考える。具体的には、次世代型自動車の研究開発拠点にする、排出権取引市場を創出する、またG8サミットの開催を契機として洞爺湖周辺にハイブリッドタウン構想を推進することなどの取り組みが北海道の特性を生かした将来に向けた新しい方向性である。

## (2) 成長産業分野への研究開発機関の拡充と投資の強化を進める

バイオ産業は北海道の強みであり、研究者の数も東京に次いで全国第2位という高いシェアを占めている。北海道の恵まれた自然環境を生かして、例えば、米国ワシントンにある National Institute of Health（国立衛生研究所）のような世界に誇りうる医薬研究機関を設立し、北海道で特に進んでいる高齢化対策としての医薬研究開発等に取り組むべきである。日本だけでなく広く世界から質の高い研究者が集まり、世界に通じる付加価値の高い新技術や商品開発も可能にする構想とする。その結果として、独創的なメーカーが道内に集積し、技術革新の発信基地として新たな成長を期待する。

## (3) 地の利を生かした海外市場へのネットワークの拡大を図る

北海道を活性化する変革のキーワードは「オープンポリシー（開放政策）」である。小国ながら、周辺国、アジアの市場を捉えて発展した香港やシンガポールの成功事例を参考

に、欧州、北米、北東アジア、ロシアに物理的に最も近い距離にある立地条件のメリットを生かし、グローバルな視点で市場を捉えるべきである。また、韓国、香港、台湾、中国から年間 50 万人以上の観光客が来道していることから、観光だけではなく、海外からの企業や投資などの誘致を含め幅広いビジネスへの展開を視野に市場リンケージを拡大していくべきである。

#### (4) グローバリゼーションのトレンドを背景に外国資本との連携を図る

世界のトレンドでもあるグローバリゼーションという潮流は避けては通れず、外資と仲良く付き合っていくのが、経済大国日本の生き方である。外国資本との連携においては、北海道は、地理的に近いサハリンと、巨大な市場を持ち成長が期待できる中国が連携すべき相手国である。連携するメニューとしては、研究開発施設の外国人への提供、外資の研究機関との連携、そして北海道洞爺湖サミットを契機とした国際会議の継続開催への取り組み、リゾート、ホテル、オフィスビルといった分野での連携、そして農作物輸出の加速という観点がある。また、戦略的に重要なゲートウェイである新千歳空港と苫小牧港をどう活用していくかが急務である。あわせて、製造業の振興において北海道の外資との連携が重要な要素を占める。長期的には、北海道を北東アジアへのゲートウェイとしての位置づけを高めていくことが重要である。

#### (5) 北海道洞爺湖サミットを契機に「北海道環境ブランド」を創出する

北海道洞爺湖サミットを契機に、環境を北海道の活性化のための政策や戦略の原点にすべきであり、その推進によって、人材育成、産業活性化、海外との交流など北海道が前向きに取り組む課題の推進に繋がるものとする。また、北海道は「環境本位制」の発信地である。サミットを契機に世界から推奨される環境を切り口として、道民の共感を得る北海道独自の環境理念を作り出すことが重要である。例えば、世界経済フォーラム

が主催するダボス会議の環境バージョンの開催、国際的な環境機構「世界環境機構（World Environmental Organization）」の創設、温暖化ガス排出権取引所の開設、環境技術に関する国際的な研究拠点の設立など、北海道を環境技術研究の世界拠点にするといった夢のある新しい「北海道環境ブランド」を創出する絶好の機会であり、省エネ技術や再生可能エネルギーの研究開発、大地のパワーを活用した日本におけるリサイクルコンビナート集積地の推進、雪氷エネルギーなど雪資源の多角的活用を含む環境技術に関する研究機関の集積など、「環境技術分野におけるノーベル賞」誕生を目標とし、環境をキーワードにした北海道の自立的発展を目指すべきである。

#### （6）北海道の産業を支える高度人材の集積を図る

「人づくり」なくして北海道の活性化策は進展しないと言っても過言ではなく、なかでも「人づくり」の基本となる学校教育について、大学の活性化、特に北大の改革とリーダーシップの発揮が必要である。ひとつは、ビジネススクールであり、ハーバードビジネススクールのような MBA を確立する魅力ある大学作りを視野におくべきである。また、北大に観光大学院が出来たが、ホテル学科を創設して人材教育を進めれば、北海道の旅館、ホテルに人材を輩出することも可能になる。さらに、国際観光都市にふさわしい人材育成のための提言として、官民挙げてサービス業に携わる方々への英語の普及推進の徹底が挙げられる。また、北海道は高度な人材を輩出しているが、北海道に留まらない現状がある。北海道の発展に大切なのは、人材の誘致であり、そのためには優秀な人間が留まる魅力ある街づくり、チャレンジのできる場所の創出が必要である。

#### （7）空港・港湾の活用、及び新幹線札幌延伸を含むインフラ拡充に向け具体的行動を急ぐ

①新千歳空港は、24 時間フル稼働体制を構築し、併せて滑走路延長の課題を早く解決し、国際空港としての新千歳空港の優位性を確立することによって、戦略的に重要

なゲートウェイとして空港資源を最大活用していくかが急務である。

②苫小牧港は、現状輸出に関しては有利なものはないが、北海道の物資は苫小牧港で全国に出入りしており、当面内航路船において拡充を図っていくことが、今後の国際化を実現するための基盤づくりとなる。しかし、苫小牧港は、霧等の天候状況によっては出航が出来ないことがあるので、石狩港との連携を視野に入れて整備が必要である。

③苫小牧、千歳地域に自動車関連産業が集積しているひとつの大きな経営判断は、札幌という大きな都市機能が近くにあることである。札幌という都市機能をどう生かしていくかが、北海道の産業構造の変革を実現するためのひとつの課題といえる。新幹線の札幌までの延伸は、首都圏はもとより、東北、北関東圏と札幌圏の経済交流を促進し、更なる札幌の都市機能の飛躍的な向上が可能となる。自動車関連産業をはじめとする「ものづくり」産業の更なる集積が期待できるのみではなく、本各提言の実現のための重要なインフラとなるもので、早期に実現すべきである。

## (8) 北海道が先行導入モデルとして道州制特区を積極推進する

北海道が道州制特区の導入を活用して、先駆的モデルとして新たな成長に繋がるような仕組み、制度を作り上げることが重要である。その結果として、持続的発展が可能になると考える視点が必要である。以下、北海道の特性を生かした特区構想を提言する。

### ①時差 2 時間の金融特区

世界で最初にニュースが流れ、商品・金融・証券市場が稼動を開始する。

### ②研究開発特区

研究者が集積する立地条件として北海道は最適であり、この特区からノーベル賞輩出を目指していく。

### ③新産業創出特区

日本が得意とする省エネ、環境、バイオ産業分野に加えて、これからの日本が成長分野と位置づける航空機製造や宇宙産業を担う特区とする。

### ④空港・港湾特区

北米・欧州・北東アジアに物理的に最短の北海道立地の優位性と広大な土地資源、新千歳空港と苫小牧港の戦略性を梃子に空と海の玄関を拡充する。東アジア・ゲートウェイ拠点とする。

### ⑤医療・介護・健康特区

高齢化社会を迎え、「安心して健康な老後を楽しめる北海道」のキャンペーンを進めて医療と介護ヘルスケアの集積センターを構築する。また、北海道を健康の拠点とするブランド作りを目指すべきである。我国の個人資産は1,500兆円を超える世界有数の豊かな国であることに着眼し、富良野、夕張、千歳近郊を具体的候補地に、大型ディスカウントショップ、健康、温泉、自然、さらにはカジノといった癒しを複合的に楽しめる「健康ビジネス」の拠点として、健康カジノ特区構想を推進すべきである。

### ⑥環境・観光特区

北海道洞爺湖サミットの主要テーマは環境である。観光立国は北海道の生命線との認識の下、環境、自然に代表される北海道特性を生かした複合的観光モデルを作る。

## (9) 当事者意識を高める道民意識の改革が必要

北海道の自立・活性化を図るためには、地域の担い手としての道民が、これまでのように行政に全て委ねるのではなく、目前に迫った危機をしっかりと把握することが第一歩。今後、予想される道州制導入を展望して、自ら北海道の自立に向け計画を作り変えていくような意識改革が必要である。

政治的なリーダーシップに大きく依存する傾向にあるが、道民の意識が前向きになるこ

とが極めて大事である。道民が北海道の自立・活性化に向けての取り組み姿勢を、北海道の内外に示すことも重要である。また、北海道民は新しい考え方を受け入れ、包容力が大きく、寛容度が高く、オープンで開放的な気質を持つことが、北海道の強みであることを認識すべきである。

これらの要素は、活性化に重要な視点である反面、粘り強さに欠け、商人魂が欠如しているという一面もあり、その克服が必要である。

### (10) 本提言の実行にあたり、実行主体、実行工程、実行監視の明確化が必要

これまで北海道産業を活性化させるための施策の議論がありながら、それが実行につながらない理由は、実行主体が不明確で方法論、手段が明確でなかったことも一因であり、かつ議論の結果を具体的な行動によって目に見える様な成果につなげることが出来なかった。また一方で、行政の責任も大きい。実行主体を明確化し、産業技術、人材の育成等に向けたこれまでの行政、諸団体のバックアップ体制の検証と、その検証を踏まえた今後の産業活性化に向けた選択と集中のアクションプログラムを策定して、実行することが何よりも重要である。

### 3. アクションプログラムの方向性

行政の明確なビジョンに裏付けされた政策展開と共に、経済界、産業界の当事者として、更にまた大学等研究機関との連携も含めたアクションプログラムを別紙の通りとりまとめた。何よりもこのアクションプログラムに沿った実行と成果に結びつけようとする高い意欲こそが肝要である。

## 4. 北海道の自立、活性化のための重要な視点

上記2に掲げた提言をまとめるに当たっての視点として、北海道の自立、活性化のために重要な次の5点を整理した。

### (1) 北海道の個性、独自性の発揮

- ①北海道は、研究者数が全国の11%という高いシェアを占めており、研究者が集積できる恵まれた環境にある。「ノーベル賞は北海道から」をキャッチフレーズに世界、特に研究設備がまだ不十分な国から潜在力の高い研究者を集積し付加価値の高い新技術、商品開発を目指すべきである。
- ②新エネルギーの開発・導入について、特にバイオエタノールが世界的潮流となっており、農業振興、エネルギー安定供給への補完、環境問題の解決という視点から、北海道の特性を生かせる分野である。
- ③北海道は、東京、大阪、名古屋の首都圏と違う視点で生活大国、健康大国、自然大国をもっと積極的に推進することが、重要な着眼点である。

### (2) 活性化の戦略

#### ①選択と集中の投資

- ・北海道全体をかさ上げするという発想と、メリハリのある重点投資により、可能性の幅のある北海道の到達点を絞り込む事によって従来の中央政府依存型の北海道のイメージが変わってくる。他の地域がやらないことをやるというマインドチェンジが必要である。
- ・選択と集中の志向が重要。二流三流のものを多く作るのではなく、特徴的で優秀なものを一つ選んで、集中投資する発想が北海道にも必要と考える。世界のなかできらりと光るものを一つ二つ持つことが差別化であり、持続可能な成長を促進する最後の生命線である。

## ②外国人の力を呼び込む

重要な視点は、外から見る北海道の見方である。オーストラリア人がニセコに目をつけ、アジア地域からの観光客が北海道は日本と違うと評価する様に北海道に魅力を感じる外国人が増えている。外国人の力も呼び込むことが成長戦略には重要である。

## ③道州制特区の活用

北海道が道州制特区を上手く活用して、先駆モデルとして成長に繋がるような仕組み、制度を作り上げることにより、持続的な発展を可能にするということが、これから特に重要になってくる。

## ④基幹産業の高付加価値化

基幹産業の高付加価値化について、農業と観光は北海道の GDP の主要部分を占めており、全国平均対比でも比率が高い。この伝統的な基盤と優位な特性を考えると、この中核分野にどう付加価値をつけていくかという視点で考える必要がある。北海道の基幹産業である農業と観光に付加価値をつけていくには改革が必要であり、更なる発展にはオープンポリシーを持ち、新しい領域にチャレンジすることが不可欠である。

## ⑤成長産業分野への取り組み

成長産業分野（バイオ、IT 等）への取り組みについて、バイオにおいては、医療、医薬と接点が多く、更に拡大してヘルスケア、介護、健康医療、長期滞在型ツーリズム、バケーション、レジャーなど、バイオと医療を連鎖させるような「健康ビジネス」という幅広い見方で考える必要がある。IT においては、研究開発拠点として、全国の約 11% を占める優秀な研究者を生かした研究開発ビジネスを目指すという方向性が必要である。

## ⑥札幌一極集中の活用

札幌に人口が集中することは、GDP が伸び、都市が成長する過程で必要なことである。規模の経済は重要な部分で、都市一極集中を活用することは重要である。この傾向は日本に限らず世界的な大都市集中現象にもなっており、必ずしも否定的に捉える必要はない。

### (3) 国際化

- ①立地条件のメリット・可能性について、欧州、北米、北東アジア、ロシアに物理的に最も近い距離にあるのが北海道である。グローバルな視点で市場を捉え、オープンポリシーで小国ながら、周辺国、アジアの市場を捉えて発展した香港やシンガポールを参考にすべきである。
- ②北海道は、日本で一番、外国人また若い人達が生活する環境として住みやすい最適地であることを活用し、外国人留学生、研究者の受入れを拡充させるべきである。
- ③BRICS、VISTA の台頭が進んでおり、過去経験のない世界同時好況が現出している。今後しばらくは日本企業のグローバル展開が加速すると想定される。こうした世界の状況の中、北海道の評価は、道産資源を活用した消費マーケットとしてのバリュー、観光地としての北海道など、高く評価されてしかるべきと考える。しかしながら、供給マーケットとしての方向性には工夫が必要である。道産資源の高付加価値化による輸出ソースとしての発展を将来に向けて期すことが大事であり、そのためには労働力、土地収用面でのアドバンテージを上手く生かすことが重要である。

### (4) 環境本位制

環境が主テーマとなる北海道洞爺湖サミットの機会を通じて、北海道は独自の「環境宣言」を提唱し、スピード感を持って環境に対する取り組みを強めていくべきである。健全な環境なくして社会、企業、国家、家庭、人類のいずれも成り立たない。

これまでの金本位制あるいは石油本位制というのは、経済中心の時代に育った仕組み。金本位制はビジネスの原点になり、石油本位制が大量輸送時代、グローバル経済社会のきっかけを作った。今、「環境本位制」を前提に考えると、経済中心の視点から社会視点、地球視点に世界が変わっていく。したがって、「環境本位制」とは、次世代につなぐ公意識の転換である。

## (5) 道民意識

- ①北海道は民衆の力あるいは民衆から立ち上がってくるパワーが最も足りなく、自分自身が当事者であるという意識をもっと呼び覚ましていく必要がある。最後は、道民の強い決意、意思が必要。北海道本位で計画し、実行に移すという意識変革が大変重要である。
- ②北海道民の新しい考え方を受け入れ、包容力が大きく、寛容度の高い、オープンで開放的な気質は、北海道の強みであり、活性化に重要な視点である反面、粘り強さに欠け、商売人根性が欠如している一面もある。

## 5. 本会設立の目的と運営方法

### (1) 会議の目的

道経連会長の意向に沿って、2006年11月より、本州企業の立場から、自由活発な議論をし、2007年度末を目途に「北海道の自立的発展」に資する提言を道経連会長に対して行うことを目的とする。

## (2) 検討テーマ

会議を活発にすると共通的を絞って具体的に議論する目的から、「北海道の自立的発展」を考える上で重要と考えられる8つのテーマと、2007年4月に北海道開催が決定した「北海道洞爺湖サミット」の活用についてテーマを追加設定し、各回毎に議論していく。9つのテーマは次の通りである。

- ①北海道の基幹産業の高付加価値化について
- ②成長産業分野（バイオ、IT等）への取り組みについて
- ③産業構造のあり方について
- ④重要な視点となるイノベーション、産学官連携について
- ⑤グローバル化のトレンドを捉えた外国資本の活用について
- ⑥技術革新、新技術の活用について
- ⑦道州制のあり方とその意義、活用について
- ⑧北海道の特性（土地資源、水資源、自然資源、人材資源等）の活用について
- ⑨北海道洞爺湖サミットの活用について（追加）

## (3) 検討方法

この9つのテーマについては、それぞれのテーマ毎に、現状認識と将来志向、PositiveとNegative、優れている点と改善すべき点などを含め、常に多角的な視点で考える。北海道の持つ可能性を具体化できる様、積極的な提言に結び付けていく。

## (4) 会議の進め方

会議の進め方は、各テーマ毎に、メンバーの中から最適任者を指名して議論のきっかけとなる基調説明をお願いし、その説明内容をもとに議論を行う。

## (5) 報告・提言

議論の内容は、3ヶ月に1回南山会長に報告、又は会議に出席いただき議論をお聞きいただく。半年後を目途に中間報告、2007年度末を目途に議論を通した総括提言を行う。成果物として、事務局にて会議開催の都度、要旨（1枚）と議事録（10枚程度）を作成し、本会運営における論点整理に活用する。

## 6. 議論骨子

### 導入議論1「北海道経済の現状と課題について」

#### (1) 各統計による北海道経済の動向について

- ①平成18年度の道内設備投資動向は前年比プラスだが、牽引しているのは道外資本である。
- ②観光は、非常に好調である。要因は、エアーラインの充実、話題性、海外観光客の増加である。
- ③雇用も緩やかに改善し、有効求人倍率は約0.6倍となっているが、バブル期でも0.69倍であった。

#### (2) 北海道経済・金融面から見た5つのポイント

##### ①金融面から見た北海道経済の現状

- ・健全な地元銀行2グループ体制となり、競争の力によって貸出が伸びはじめている。
- ・道内の貸出金利は、道内には中小企業が多くリスクがあることから全国に比べ高い状況にあるが、上記競争効果により、少しずつ全国との差が縮まってきている。

- ・道内の地方公共団体の財政は非常に厳しく借り入れが多いことから、地方公共団体向けの貸出が増加している。

#### ②大競争時代に入った北海道の金融

不良債権の処理がほとんど終わったことから、金融界も競争時代に入っており、北海道産業界全体にとって、競争原理、規制緩和の推進、オープンなマーケットの創出が重要である。

#### ③フロンティアが残る北海道の金融

- ・ファンド等、外的資本を活用する。
- ・農業金融（アグリファイナンス）、中小企業の国際化サポート等、金融面から見た成長分野の活用を推進する。
- ・シンジケートローン、デリバティブ、カタソトロフィー・ボンド等、最先端の金融サービスの提供をする。
- ・札幌証券取引所を活用し、新興市場のアンビシャスを育てていく。

#### ④北海道マネーの流れ

- ・北海道の預貸率は全国に比べ低く、北海道での運用先は少ない。
- ・北海道の域際収支は、米国の国際収支の赤字構造に似ており、これをどう解決するかが重要である。

## 導入議論 2 「北海道の可能性」

### (1) 北海道の可能性

#### ①安心の大地

- ・国内外からの移住者等の受け入れ…今いる人は安心して流出せずに住み続けて頂くこ

と、そして、国内外からの移住者を引きつけることが大事である。

- ・子育ての適地化、第 2 の人生の地、「住みたいところ」として人を引きつける魅力がある。
- ・世界レベルの研究開発拠点化の可能性…北海道は、研究者数が全国の 11%という高いシェアを占めており、研究者が集積できる恵まれた環境にある。「ノーベル賞は北海道から」をキャッチフレーズに世界、特に研究設備がまだ不十分な国から潜在力の高い研究者を集積し付加価値の高い新技術、商品開発を目指すべきである。

### ②環境と経済が好循環する先進地

新エネルギーの開発・導入の可能性…特にバイオマスについては、バイオエタノールが世界的潮流となっており、農業振興、エネルギー安定供給への補完、環境問題の解決という視点から、北海道の特性を生かせる分野である。

### ③伸び行くアジアの宝・北海道

- ・立地条件のメリット・可能性…北米、北東アジア、ロシアに物理的に最も近い距離にあるのが北海道である。グローバルな視点で市場を捉え、オープンポリシーで小国ながら、周辺国、アジアの市場を捉えて発展した香港やシンガポールを参考にすべきである。
- ・新千歳空港、苫小牧港の物流拠点化の可能性…空、海の玄関の拡充は、主要国の浮力となるものだが、アジアの空、海の玄関構想は、輸送貨物量などからいって難しい状況にある。輸出通過型拠点としての可能性、また、発想を変えて、北海道のハブ空港、ハブ港になりうる可能性を追求すべきである。
- ・農産物の輸出…中国の食料輸入国化による小麦の在庫水準の低下など世界情勢の中で、北海道の農産物も国際競争力を持つことになる。
- ・道産食品の輸出拡大…例えば、新千歳空港から米国への直行便を出すなど、米国との距離、関係も視野に入れるべきである。

#### ④力強い産業構造が支える自立した北海道

- ・ 製造業の振興…時間もお金もかかるが、製造業の活性化、仕組み作りに取り掛かることが、北海道経済活性化に必要である。出来れば最先端技術型の製造業誘致が望ましい。
- ・ 産学官連携や地域資源の活用による、IT、バイオ分野における新事業・新産業の創出…大学からベンチャー企業の良い芽が育ってきており、リーダーとなる人材の招聘の問題も含めて可能性が大きい。

#### ⑤産炭地の再生

石炭の液化燃料化の可能性…世界的な液化燃料化の研究が進む中、石炭の採掘条件の悪い日本、北海道においては、研究者、ノウハウが揃っているメリットを生かし産炭地に研究開発拠点を作る可能性がある。

#### ⑥安価なエネルギーの供給地

日本の原子力発電所のリーディング地域になりうる可能性…全国の原子力発電所でトラブルが発生する中、北電ではトラブルがなく、各電力会社のトップが視察にくるという高いスタンディングがある。

#### ⑦その他

- ・ 公共工事のあり方…公共工事が減少する中、活性化に必要なものを取捨選択すべきである。
- ・ 魅力ある都市づくり…公共施設などを中心部に集めて、人が集まりやすい都市づくり（コンパクトシティ）を目指す考え方もある。
- ・ 北海道の金融市場の可能性…札幌証券取引所のアンビシャスに注目すべきである。アジアで市場が最初にオープンする地の利を生かした運用を目指すべきである。
- ・ オーストラリアとの関税自由化…企業参入の規制、貿易自由化について、少しハードルを下げて、その中で北海道農業を強くしていくべきである。

## (2) 北海道の今後、可能性の幅

①北海道は今の行政の枠組みで進んでいくと、結局は“ジリ貧”であり、我々が議論すべきは、北海道の可能性をどこまで伸ばせるかということである。北海道の将来を考える場合、やり過ぎる位やらない限り、現状維持さえもない。

(考慮すべき事項)

- ・「人口 30 万」ラインの重み…都市の発展・衰退のラインは人口 30 万人である。北海道全体を考える時には、ここにポイントがあるのではないかと考える。
  - ・財政への依存度が高い北海道経済,自治権の強さ…財政再建に向け、増税を進めれば、更にスパイラルに落ちこんでいく、これは「自治権の強さ」と結びついており、道州制論議の中でもあるが、北海道が自由を得ようとするほど、補助金、公金が削られる。このジレンマをどのように解決するか、最終的には北海道の人々の覚悟が要る。
  - ・規制を緩和するか否か…農業への企業参入に関する規制の行方は、北海道に大きな影響がある。
  - ・物流の問題をどう解決するか検討すべきである。
  - ・貿易自由化…特に農産物であり、一次産業に頼るところが大きい北海道にとっては、日本全体よりもはるかに影響が大きい。
  - ・道民に希望を与えられるか否か…政治的なリーダーシップに大きく依存する傾向にあるが、道民の意識が前向きになることが極めて大事である。重要なことは、道民がどこまで本気なのか、本気だということを、北海道の内外にどこまで示せるかということである。
- ②開発の考え方…北海道全体をかき上げするという発想と、メリハリのある重点投資により可能性の幅のある北海道の到達点を絞り込む事によって従来の中央政府依存型の北海道のイメージが変わってくる。他の地域がやらないことをやるという、マ

インドチェンジが必要である。

- ③道民の覚悟…最後は、道民の強い決意、意思が必要である。北海道本位で計画し、実行に移すという意識の変革が大変重要である。

## テーマ1「北海道の基幹産業の高付加価値化について」

### (1) 切り口の視点

農業と観光は北海道の GDP の主要部分を占めており、全国平均対比でも比率が高い。この伝統的な基盤と優位な特性を考慮して、この中核分野にどう付加価値をつけていくかという視点で考える必要がある。

### (2) 農業分野

- ①北海道農業の課題は、効率的で生産性が高く、競争力のある農業を作り出していくことにある。
- ②農業産出額が全国比約 12%という大変大きな実力を持つ北海道農業ではあるが、国際的な自由化の流れ、遊休農地の拡大、高齢化と担い手不足、消費の低迷という環境変化の状況にあり、この克服にあたって変革が必要である。

(変革を作り出すポイント)

- ・国家的な法制度の改革を行う。(税制の問題、補助金の問題、農業法人化という新しい制度)
- ・大規模化・機械化による一層の効率化を高める。
- ・中国、台湾など近隣諸国など海外市場への販路を拡大する。
- ・チーズ、オーガニック牛乳など、余剰牛乳の新しい利用を行う。

- ・農業経営の安定化の観点からバイオエタノールの供給基地を展望する。
  - ・素材の良さだけでなく、加工技術を強くし、ブランド力、付加価値を高める。
- ③北海道の産品を使用し良い製品を作り、その製品に「北海道産」の共通マークを表示することを制度化するラベリングの導入により、北海道ブランドの付加価値向上とイメージアップを図っていく方策も一案ではないかと考える。

### (3) 観光分野

- ①これからの観光産業は、従来の宿泊施設的なハード面を中心とする発想ではなく、エネルギー、環境、食、健康といった国家的テーマに立って複合的、総合的に捉え、新しい視点で育成していくべきである。
- ②森と水に代表される自然環境は北海道ブランドの命であり、これをいかに守っていくか、これが観光産業のボトムラインと位置づけるべきだろう。
- ③地球温暖化の世界的な問題意識の高まりの中で、地球環境を守る能力を有する北海道がフロントランナーとして警鐘を鳴らし、地球環境の保全、維持に向けた発信力を高めていくという視点を観光の中で考えていくことも付加価値の創出につながる。環境がメインテーマとなる北海道洞爺湖サミットで、北海道は「環境宣言」を出すべきであり、スピード感を持って環境に対する取り組みを強めていくべきである。

### (4) 総括

北海道の基幹産業である農業と観光に付加価値をつけていくには改革が必要であり、更なる発展にはオープンポリシーを持ち、新しい領域にチャンレンジすることが不可欠である。

## テーマ2 「成長産業分野（バイオ、IT等）への取り組みについて」

### (1) トップランナーとして成長するために

- ①「知恵を使う、世界に目を開く」、こういう視点が重要である。安倍内閣の「イノベーションなくして成長なし」というのは、現在の日本における時機を得た方向性である。少子高齢化、国家成熟期の中、従来の発想では成長が考えられない。イノベーションとは、ハード面だけではなく、むしろ意識改革、グローバルな発想が成長戦略の要だというメッセージではないかと思う。北海道発展の鍵となっている、20年戦略の産業クラスター構想であるが、バイオ、ITをきっかけにしながら周辺も含め、新しい分野への挑戦こそが、意識改革の上でのイノベーションと考える。
- ②北海道は、東京、大阪、名古屋の首都圏と違う視点で生活大国、健康大国、自然大国をもっと積極的に推進することが、重要な着眼点である。
- ③バイオにおいては、医療、医薬と接点が多く、更に拡大してヘルスケア、介護、健康医療、長期滞在型ツーリズム、バケーション、レジャーなど、バイオと医療を連鎖させるような健康ビジネスという見方で考える必要がある。ITにおいては、研究開発拠点として、全国の約11%を占める優秀な研究者を生かした研究開発ビジネスを目指すという方向性だろう。この二つがバイオ、ITの産業クラスター構想から発展した延長線にあるビジネスモデルと考える。
- ④重要な視点は、外から見る北海道の見方である。オーストラリア人がニセコに目をつけ、アジア地域の人々が北海道は日本と違うと評価する様に魅力を感じ観光客が増えている。外国人の力も呼び込むことが成長戦略には重要である。
- ⑤北海道が道州制を上手く活用して、先駆モデルとして成長に繋がるような仕組み、制度を作り上げることにより、持続的な発展を可能にするということが、これから特に重要になってくる。
- ⑥農業問題については、北海道の農業生産額は20年間ずっと1兆円であり、将来の北

海道農業を考えると、人口減少、高齢化による一人当たりのカロリー減少により、このままでは横ばいであった北海道農業は縮小に向かう。このマーケットを伸ばすには、世界的水準においても高品質の農産物の輸出に向かうか、バイオに向かうといった方法が一つの考え方である。農地が全国比 25%で、産出額が 12%ということは、付加価値の低いものしか作っていないということである。品質が高く、価格の高いものを、海外市場にまで拡大して生産高を増やしていくことが必要である。品質についてはバイオ、IT 技術を活用して更に付加価値をつけていくことが出来るものとする。

⑦札幌市について、「名古屋市を抜こう」をキャッチフレーズに、名古屋市より人口を増やすことをインパクトに集積効果を目指すことも一案と考える。札幌に人口が集中することは、GDP が伸び、都市が成長する過程で必要なことである。規模の経済は重要な部分で、都市一極集中を活用することは重要である。この傾向は日本に限らず世界的な大都市集中現象にもなっている。

⑧北海道がトップランナーとして成長するためのセールスポイントとして、食と観光という基幹産業を中心とする視点は正しい。問題は、最終需要家に対しての PR 発信力であり、付加価値の高いものを作り、最終消費者へ届けられる流通システムの強化が必要である。そのためには、人、物、金のリソースの傾斜投入が必要であり、どこかを伸ばしどこかを犠牲にするというようなメリハリのきいた取り組みが必要である。

## (2) イメージ戦略、ブランド力の具現化について

2011 年の地上放送のデジタル化を境に、既存のメディアの持つ意味は大幅に変わってくる。場所がどこであろうと情報を受け止める人数は同じであり、どれだけ磨かれたコンテンツを作ることができるかにかかっている。北海道は自由な雰囲気、環境、

自由闊達な開放感、心を持っており、そういうものを活用し独自のコンテンツを形成していくことがひとつの面白さに繋がっていくだろう。そのためには、北海道は民衆の力あるいは民衆から立ち上がってくるところが最も足りなく、自分自身が当事者であるという意識をもっと呼び覚ましていく必要がある。

### (3) 産業技術分野について

- ①北海道は力のある大学、民間研究施設がたくさんあるが、産業がないため、優秀な人が出ていってしまう「研究者の供給基地」に止まっているのが弱点である。
- ②最近、地方の大学が、独立行政法人化してから意識が変わってきており、地場の産業と結びついて産学官連携で一生懸命やろうとしている。研究者の層を厚くするために、人が集まるような魅力ある生活基盤などインフラを整備していく必要がある。

### (4) バイオと北海道を結びつける切り口

農水産分野で全国トップシェアを持つ有用物質を含む北海道の豊富な天然資源、これに医学的な裏付けをもって他地域との差別化を図ることが必要である。同時に、温泉、森といった従来から北海道が持っている魅力と合体させることで複合的な活用を通じて、健康回復力、自然治癒力などに発展させることが大きなポイントになる。

### (5) 観光から見た北海道の魅力向上について

北海道は大自然を背景に、自然そのものを売ろうと意識したマーケットであるが、人間の心理として、その中で感動、体験するというものがプラスアルファされないと観光施設として興味が向きにくい。人間の気持ち、真心のこもった施設にしていくこと、つまりソフトの強化、ホスピタリティ意識の発揚が必要な視点である。

## (6) 札幌市のまちづくりについて

- ①札幌市においても、色々活性化の取り組みが行われているが、市民に対する発信力、アピールが少なく、札幌で新事業が生まれるという雰囲気が失われている。まちづくりの中に、先進的なものを発信する工夫が必要であり、札幌市に期待する所は大きい。
- ②全国的にどこの都市も同じような悩みを抱えており、これは、日本が公平性、均衡ある国土発展という発想で開発を進めてきた結末でもある。世界のなかできらりと光るものを一つ二つ持つことが差別化で、持続可能な成長の最後の生命線である。

## (7) 成長に向けた投資の考え方

- ①選択と集中、二流三流のものを多く作るのではなく、特徴的、優秀なものを一つ選んで、集中投資する発想が北海道にも必要と考える。研究者の数が多くなってきており、それが北海道の一つの柱になるのであれば、そこを選んで特化し集中すべきである。
- ②バイオ、ITといった既存の産業分野ではないところに選択集中の重点投資をし、最先端の研究者を呼んでくるような、人に対する将来投資をもっとしていけば面白い発展が出てくるものと考ええる。
- ③発信力について、何を発信するのが明確でないことがポイントである。今、北海道は色々な可能性の中であらゆることをやっているが、何か特徴的な一点に集中投資するというような決断も必要である。

## (8) 大地のパワーの活用

- ①廃棄物の受入れを含めたりサイクルコンビナート構想など、他の地域では難しく困っている案件を北海道で引き受ける大地のパワー活用という視点も一つの考え方

だと思ふ。

- ②札幌には耐震の基準が満たされていない古いビルが多く、今後建て替え需要が出てくる。ビル建て替えが始まる前に、都市計画をしっかりとすることが非常に大事である。

### テーマ3 「産業構造のあり方について」

#### (1) 地域の特性を生かした産業の集積

- ①産業構造の中における製造業をどのように捉えるか、地域によって戦略は異なる。
- 例えば、札幌、千歳、苫小牧、室蘭に一つのベルト地帯（仮称「苫小牧／千歳新産業ベルト地域」）を作り、そこに地域の特性を生かした競争力のある製造業を集中させるべきである。それ以外の発展からやや遅れてしまった地域、後退しがちな地域については、原材料をもっと強化することによって、今後の生き残る道を作っていくべきである。そういう意味では、バイオやITなど色々な産業を組み合わせることによって、素材、原材料分野の強化が可能である。地域によって明確に役割を作り、地域別の戦略を組み立てることが今後、これからの北海道を考える上で大切である。
- ②他の地域とは違う、北海道の優位性を活用した産業立地が重要である。食品加工業は既に伝統的なものがあり、更に医療とバイオといった新分野で裾野を広げていくという手法が必要である。基礎体力を持った産業分野に新しい応用部分を導入することによって産業構造に、幅をもたせるべきである。

#### (2) 海外を視野にいれた産業展開

九州が東アジアをマーケットにとらえビジネス展開しているように、北海道は、海外

マーケットを展望した時に、例えば北米、カナダ、北東アジアなど、周辺国のマーケットをにらんで製造業のビジネスチャンスを模索するという切り口があるのではないかと考える。

### (3) 物流コストというハンディキャップの改善について

物流コストというハンディキャップの改善には、社会資本整備が重要である。これから北海道が目指すべき方向性を食と観光の経済振興と考えれば、その作ったものを運ぶための輸送ルートの整備、港湾整備、こういった諸々のコスト競争力が、ひいては道産品の競争力に繋がる。現在の公共事業費縮減というのは行き過ぎている感じがする。これは道や地元を上げて、再度検証が必要と考える。現在の構造物は、高度経済成長期に建てられ立ち上がってから 30、40 年が経過しており、陳腐化しかかっている。保全のための建設投資、公共投資が追加的に必要になってくる。

### (4) 社会生活インフラの観点から見た産業の強化について

- ①北海道に、カジノを誘致するのも一案と考える。例えば、富良野、夕張、千歳近郊を具体的候補地に、カジノに健康・観光・ショッピングといった癒しの場を併せた複合レジャー施設の拠点を作ることが、産業の活性化のきっかけ作りになるものと考ええる。
- ②都市作りという観点から、特に札幌市について、ビルの建て替えなどこれから中心部が大きく変わることが予想され、行政の投資計画、力が非常に重要になってくる。

### (5) 産業活性化のリーダーシップ

- ①政治的リーダーシップについて、北海道には有力政治家が不足している。もっと有力なリーダーを育てることが北海道には必要と考える。

- ②企業誘致について、北海道に誘致する魅力は何かということが重要である。地代の安さ、質の高い、安い労働力等、何を魅力にして製造業を立地するのかという本質的な議論が必要ではないかと考える。
- ③高齢者の方はお金に余裕が出来ており、高くても買う人はいる。製造業に限らず食料品なども含め、北海道の良い原材料で付加価値の高い高額商品、ものづくりを推進していくことが重要ではないかと考える。

#### テーマ4 「重要な視点となるイノベーション、産学官連携について」

##### (1) イノベーションを起こすには

- ①米国のマイクロソフト、デルといった新興企業は、80年代の米国経済が不況という経済環境の中から大学発のベンチャーとして誕生し、世界ナンバーワン企業に成長したという歴史的教訓がある。北海道でも赤平市の植松電機のロケット開発事例がある様に、イノベーションの芽はハンディキャップが伴う時代、そしてハンディキャップのある辺境の地から生まれてくるという特質がある。諦めず頑張っていれば必ず良い芽が出てくると前向きな意識を持つことが肝要である。
- ②また、釧路の㈱ニッコーの鮭加工機の事例から、北海道の水産加工、食品加工で伝統的に持っている技術の上に、更に新しい先進的な技術を上乗せし開発する、強みをさらに強くするという取り組みも必要である。
- ③北海道はオープンな気質があることから、130年前のクラーク博士、そしてヒルマン監督のように、外国人の力を呼び込み、北海道を変えるという視点も必要である。イノベーションの方向性を示し、自立的な力を促すような存在感が必要と考える。

## (2) 産学官連携の推進に向けて

- ①新しい価値をビジネスにしていくといった観点から、大学のもつ知恵・シーズと、企業が新しい産業発展分野を求めていこうとするニーズをマッチングさせる、企業と大学の連携は重要である。
- ②しかし、北大などの大学の先生は個人的に独立した立場にあって組織化されておらず、先生がそれぞれどのようなシーズを持っているのかわかり難い為、宝の持ち腐れになりかねない現状がある。宝の山を死蔵させないためにも、研究成果の実用化を評価の一つの指標にするなど大学の評価システムを変えていく必要もある。
- ③北海道でイノベーションを起こすには、資金を投入することと、規制の緩和を促進することであり、北大の改革がイノベーションにとってプラスになる。北大の収入の大半は国からの補助金であり、残りのかかなりの部分が北大病院の収入、後が学生の授業料で、非常に資金力が弱く、研究用途資金が少ない。ハーバード大学では、巨額の資金を寄付で集め、且つ自分で運用し、多額の運用収益をあげ研究資金を作っている。北大もこの方向性を目指すべきである。また、今の独立行政法人の仕組みでは難しい点もあるが、増資、起債、ファンドなど、自力で資金を集める手段の規制緩和を道州制導入時には引き出せると良い。
- ④北海道の企業が極東ロシアの大学と連携し、寒冷地という観点から共同研究するなど、北海道の企業と外国の技術、海外の大学との連携も産学官連携に必要な視点である。
- ⑤北海道の大地のパワーが作り出す自然エネルギーの活用も産学官連携に重要な視点であり、北海道は土地が広大で風力発電、太陽光発電の開発に恵まれた立地条件にある。またバイオ資源の宝庫であることから、自然エネルギーを総合的に組み合わせ実用化につなげる仕組みづくりも考えていくことが大事である。

## テーマ5 「グローバル化のトレンドを捉えた外国資本の活用について」

### (1) 外資として組むべき相手国について

北海道が、どこの国に対して、どういう市場をターゲットにして攻めていくか、地域的には、地理的に近いサハリン、巨大な市場を持ちこれから成長の期待できる中国である。特に、サハリンは、地理的に最短の空港が新千歳空港で、サハリンと北海道は、ワンパッケージのリゾート地に発展させていくことが可能と考えられる。ターゲットを考える時、ロシアは北海道の視点において避けて通れない外国資本と位置づけられる。

### (2) 連携して取り組むべきメニューについて

- ①ターゲットとする国に対し、どんなメニューを出せるかが重要であり、これまでの本会の議論にあったように、研究開発施設の外国人への提供、外資の研究機関との連携など、知能集積あるいは研究施設の集積というような一点集中的な戦略を持つことも一案である。
- ②北海道洞爺湖サミットを契機に、北海道を国際会議の開催集積地にしていくことも、外資の活用、外国人を呼び込む、またジャーナリストの視線を北海道に引きつけるという観点から非常に大きな切っ掛けになる。その意味では、国際会議を頻繁に開けるような北海道にしていくというのも非常に重要な視点である。
- ③観光について、台湾、韓国、香港、中国から年間 50 万人以上の外国人が北海道を訪れ、これがコンスタントに伸びているということは、外資導入のトリガーのひとつになる。
- ④ゴルフ場、ホテル、リゾートの中で、北海道が逆に外資の投資ターゲットになっているというのは非常に良いことで、新しい血とお金を入れて付加価値を高めていくこと、こういう手法の中にゴールドマンサックスに代表されるような外資が入ってくる。北海道経済がステップアップする一つの切っ掛けになるのが外資の導入である。

り融致と考えるべきであろう。

- ⑤具体的に、産業構造をどう変えていくかということと、外資の活用というのは非常に共通性がある。例えば観光、農業において、北海道は優位性があり、観光の中に外資をどのように巻き込んでいくか。更に、農業も北海道は担い手が少なくなっていく状況の中、アジアでは人口が増えており、北海道の土地をアジアの人に開放して、そこに産業資本を入れて農業を新しい視点で展開していくことも可能である。
- ⑥北海道の安い物をどんどん外資に開放すれば、北海道が活性化する一つの切っ掛けになる。極端な例だが、刺激剤として、新千歳空港を外資に開放する、公開入札することも一案か。それが新千歳空港の活性化に繋がり、北海道がインフラの上で日本の中でも特異な地位を築ける。ただし、北海道は、北の守りの最前線であり、自衛隊の位置づけが相当重いところであることから、新千歳空港が軍民共用であるということと合わせて、経済活動の中での自衛隊の位置づけという視点も考慮に入れなければならない。
- ⑦短期的には、北海道の安全安心で、高価格だが大変品質の優れた農産物を中国の富裕層に輸出しようという取り組みを強化することがひとつの視点である。中国市場に北海道の農産物をもっと売っていけるような道が開けたら、かなりの経済効果が出るのではないか。また中期的にはやはり製造業の振興が必要であり、九州のような完成車まではいかないまでも、もっと色々な自動車関連部品が出来るようになれば、北米航路に積んで、アメリカへの輸出拠点とすることも可能になる。

### (3) 空港と港湾の活用について

- ①新千歳空港は、24時間化と、滑走路延長がネック。この課題を早く解決し、国際空港としての新千歳空港の優位性を、どう活用していくかという議論を本格的に巻き起こすことが急務である。

②苫小牧港は、輸出に関しては有利なものはないが、北海道の物資は苫小牧港で全国に出入りしており、内航路船において拡充の余地がある。また、北海道の港湾は、苫小牧港については天気が悪く、霧がでると出航が出来ないことがあるので、石狩港とあわせて両方整備しなければならないという課題がある。

#### (4) まとめ

外国資本との連携においては、北海道は、地理的に近いサハリンと巨大な市場を持ち、成長が期待できる中国が連携すべき相手国である。連携するメニューとしては、研究開発施設の外国人への提供、外資の研究機関との連携、そして北海道洞爺湖サミットを契機とした国際会議の継続開催への進展、リゾート、ホテル、オフィスビルといった分野での連携、そして農作物輸出の加速という観点がある。また、戦略的に重要なゲートウェイである新千歳空港をどう活用していくかの議論が急務である。あわせて、製造業の振興において北海道の外資との連携が重要な要素を占める。長期的には、北海道を北東アジアへのゲートウェイとしての位置づけを高めていくことが重要である。

### テーマ6 「技術革新、新技術の活用について」

#### (1) 北海道の製造業

①北海道の産業史は石炭、木材に代表される資源産業から始まったが、一次産業から二次産業にシフトする産業構造の転換時機を逸した結果、技術移転が行われなかったことに弱点がある。

②かつては、電気料金のディスアドバンテージも要因にあった。国策から高価格の国

内炭燃料比率が他電力対比で高かったことが背景にあった。しかし現在は、原子力発電の順調な稼動に伴って北海道地域の電気料金は競争力を高めている。苫小牧周辺の自動車産業集積には拡大の勢いがある。

③地震や台風などの自然災害のリスク分散という観点から、トヨタは足回り部品の生産地として、愛知、北米、北海道を世界三極体制として構築している。北海道が世界を向いてない。北海道には地場に世界市場を視野に戦っているグローバル企業がないため世界視点に欠けている。海外の市場を相手に勝負をしないと北海道の産業や経済はグローバル経済の下で取り残されていく。

④新産業の勃興期において、日本のアプローチはまずルール作りから始まる。しかし、新産業を興す際は、米国式発想で、まずやらせてみる、そして必要に応じてルールを作るという自由闊達な産業育成の視点が必要である。

## (2) 北海道が取り組むべき産業

①北海道における新産業の動きとして注目すべき現象は、コールセンター業務の急拡大である。雇用の創出も含めて、全国のコールセンターのかなりの割合を北海道が占めている。これは広義の情報産業であり、北海道が生き残る一つの産業分野として育成強化を目指す領域である。情報産業拠点を北海道に誘致することに熱意をもつ視点が必要。本州における自然災害リスクの分散という観点から、例えば本州にある本社のデータバンク機能を北海道にサブ拠点として一部を移転させることは土地資源の活用という観点からも今後、期待できる。

②日本の航空機製造産業は戦後政策のあおりを受けて立ち遅れているが、例えばボーイング社の航空機製造は“Made with Japan”という言葉に示される通り、日本の技術なくしては完成できない程の貢献がある。特にエネルギー効率、つまり省エネ分野における日本の技術力は世界でトップの水準。北海道は、気象条件の良さ、土

地収用のし易さから、航空機製造産業を誘致し、根付かせるということも一案ではないか。

### (3) 産業活性化に向けた今後の課題

- ①北海道は道庁中心であり、企業中心ではない文化がある。アメリカは民間企業が中心であり、ドバイは国家がビジネス意識を強く持っており、“Dubai Inc”を実践している。日本も経済が強い頃、良くも悪くも“Japan Inc”の色彩が強かった。しかし、北海道インクという意識や文化はほとんど根付いてない。官依存意識が優先している。政府や官へのお願い意識が優先しているのが問題である。
- ②これまで北海道産業を活性化させるための施策の議論がありながら、それが実行につながらない理由は、実行主体が不明確で方法論、手段が明確でないことも一因としてある。行政の責任も大きい。産業技術、人材の育成等に向けたこれまでの行政、諸団体のバックアップ体制の検証と、その検証を踏まえた今後の産業活性化に向けた選択と集中のアクションプログラムを策定して、実行することが何よりも重要である。

## テーマ7 「道州制のあり方とその意義、活用について」

### (1) 北海道における道州制の意義について

- ①北海道が新しい制度、権限を勝ち取るチャンスであり、そこから繁栄を図るもの。
- ②今までのように国の重荷であり続けるよりは、道民が誇りを持ち自信を持って生きられる、道州制はその大きな梃子になり得るもの。
- ③北海道の過去100年は開発の歴史、これから100年は新産業創出の歴史にしていく

べきである。自立とは自分で制度を作ることであり、道州制は、これまでの補助金から、特区という制度にシフトするターニングポイントである。

## (2) 北海道の活性化に向けた道州制の活用について

- ①道州制議論を盛んにする鍵は、民意にかなうことであり、北海道においては、「環境特区」が民意にかなう、道民論議を盛り上げる特区であると考ええる。
- ②北海道が活性化するためには、ソフトウェアとして何を打ち出せるかが重要であり、「外資導入の規制緩和」「教育特区」といった特区を、道州制を手段にして構築していくべき。開放的な北海道で、外国人労働力導入の独自制度を持つ特区というのも一案である。
- ③深圳の外資導入による発展に倣い、北海道も外資導入を進めるべきである。そのためには、北海道が何を世界に発信するのか、魅力あるアイテムの品揃え、発信する中身、方法を含めて工夫する必要がある。「新産業創出特区」、「環境・観光特区」は、北海道らしい切り口であり、世界的な共感を得やすいものと考ええる。
- ④貴重なアイヌ文化を北海道の特性と位置づけ、その歴史、伝統などを積極的に情報発信すべきである。

## (3) 道州制の導入に向けての課題

- ①道州制は、北海道株式会社としての経営可否を問われている問題。6兆円の負債問題をどうするか、現在の北海道のバランスシートはどうなのか。道州制導入の効果はどれほどか、歳入を具体的に表すこと、道州制が道民にどのような価値があるのかを啓蒙し、発信することが重要。それが、道民意識の喚起に繋がる。
- ②九州で、各県が競い合い自立を目指し、道州制論議が活発化しているように、北海道も津軽海峡、そして青森県を含め異分子を取り込み議論すると、道州制議論が盛

り上がると考える。

- ③行政の世界で、自分たちが営々と築きあげてきた権限を離さないために道州制に対する防衛議論がされている実態や、霞ヶ関の抵抗勢力をどう突破していくかが、今の北海道の課題。そのためには、北海道民に道州制のメリット、デメリットをしっかりと説明し、道州制導入の必要性の理解を得る強いリーダーシップが必要である。

## テーマ8 「北海道の特性（土地資源、水資源、自然資源、人材資源等）の活用について」

### (1) 高度人材の集積について

- ①北海道は高度な人材を輩出しているが、北海道に留まらない現状がある。例えば、財務事務次官、総務事務次官など全国区のポストは、北海道出身者が占めている。北海道の発展に大切なのは、企業、工場誘致に加え、人材の誘致であり、そのためには優秀な人間が留まる魅力ある街づくり、チャレンジのできる場所の創出が必要である。
- ②大学の活性化、特に北大の改革が必要である。ひとつは、ビジネススクールであり、ハーバードビジネススクールのような MBA を育てる様な魅力ある大学作りを視野におくべきである。また、北大に観光大学院が出来たが、ホテル学科を創設して人材教育を進めれば、北海道の旅館、ホテルに人材を輩出することも可能になる。そして、国際観光都市にふさわしい人材育成のための提言として、英語の普及推進が挙げられる。
- ③北海道人気の高いアジア、あるいは北海道に環境面で共通性のある北欧からの留学生を多く呼び込むことにより、北海道の特性を認知してもらい海外への発信を高めるといったアイディアも一案である。

- ④優秀な人材を北海道に留めるためには、雇用を安定させ、有効求人倍率を伸ばすような産業の育成が先ずもって急務である。

## (2) 環境への取り組みについて

- ①北海道が誇りとする素晴らしい自然環境は、特性を生かせるポジティブな要素である。北海道は企業の集積においては全国に比べ見劣りするが、環境に対する取り組みを強化すれば、人知が集積し、新しいビジネスの切り口につながる新しい市場の形成が出来ると考える。具体的には、次世代型自動車の研究開発拠点にする、排出権取引市場を創出する、また洞爺湖周辺にハイブリッドタウン構想を推進することなどの取り組みが北海道の特性を生かした将来に向けた新しい方向性である。
- ②北海道洞爺湖サミットを契機に、環境を北海道の活性化に資する政策や戦略の原点にすべきであり、その推進によって、人材育成、産業活性化、海外との交流など北海道が前向きに取り組む課題の推進に繋がるものとする。また、北海道は「環境本位制」の発信地である。サミットを契機に世界から推奨される環境を切り口として、道民の共感を得る北海道独自の環境理念を作り出すことが重要。
- ③環境は、将来的に学問分野として成り立つものであり、北海道の特性を生かして大学に環境学部を設置する案は実現可能性の高い構想である。結果として、高度人材の育成においても貢献するものである。
- ④北海道の水資源は大変価値があり、これを有効活用するためには、森林の荒廃を防ぎ、森林を育て、その森林資源を対外発信する価値は高い。また、北海道の広大な大地を利用したエコタウン構想、再資源化施設の誘致といった取り組みも重要である。

## テーマ9 「北海道洞爺湖サミットの活用について」

### (1) 環境は産業ニュートラルな存在

これまで全ての経済活動というのは、競争が原点にあったが、環境は人類共通のテーマであり、競争から協力に変わる一つの切り札になるものである。

### (2) 環境本位制

健全な環境なくして社会、企業、国家、家庭、人類のいずれも成り立たない。これまでの金本位制あるいは石油本位制というのは、経済中心の時代に育った仕組み。金本位制はビジネスの原点になり、石油本位制が大量輸送時代、グローバル経済社会のきっかけを作った。今、「環境本位制」を前提に考えると、経済中心の視点から社会視点、地球視点に世界が変わっていく。したがって、「環境本位制」とは、次世代につなぐ公意識の転換である。

### (3) 環境センサーアイランド

北海道のブナ生息帯が、地球温暖化のセンサー基地になり得るとするのはユニークな提案である。流水など、北海道には世界に例を見ない環境センサーになりえる素材が他にもあり、まさに北海道は地球温暖化のセンサーであり、環境そのもののセンサーとしての役割を担える立場にある。

### (4) サミット開催後の道民運動（環境立国北海道を目指して）

- ①ダボス会議の環境バージョンというものが、北海道で定期的に行なえば、すばらしい世界発信につながる。サミット後の道民運動の象徴的なキャンペーンになり得るだろう。また、世界で最先端の環境ビジネスをアジアに普及させる、その発信地に北海道がなることも、サミット後の道民運動につながる。

- ②環境を主テーマとする北海道洞爺湖サミットを契機に、何か一つでも二つでも具体的な形で残すことが大事である。環境の札幌、北海道と打ち出すことが、莫大な資産となる。例えば、環境オリンピックを札幌で開催するというの是一案ではないか。北海道はサミット後に可能な限り大きな資産を持つという意思を強く持つべきであり、何か象徴的そして具体的なものを、とりあえず手をつけられるものから取り組んでいくことが大事である。
- ③道民意識としての問題もある。最近よくサミットに対してネガティブな意見が聞かれる。今からでも遅くはないので、もう一度、サミットの重要性、今後、北海道に及ぼす影響、日本に対する影響というものを、地元を中心にアピールしていく必要がある。
- ④環境は、総論賛成、各論反対という面が多く、それをビジネスにどう繋げていくかが非常に難しい。企業の環境への取り組みを広げるために、総論賛成、各論反対というコンセプトを乗り越えるインセンティブとして、国が環境への予算配分の強化を明確に打ち出すべきである。
- ⑤企業にとって環境は大きなチェックポイントである。北海道が環境立国を目指すのであれば、道内の入札に参加する企業には環境会計を義務付けるといった条例をつくるというのも一案である。
- ⑥物流の視点から考えると、CO<sub>2</sub> の排出の少ない鉄道は環境に果たす役割が大きい。北海道を環境先進地域にするために鉄道の活用を再考すべきである。
- ⑦京都議定書の CO<sub>2</sub> 排出量削減目標の達成に向け、我々もエコバック、ウォームビズ、クールビズといったエコライフの推進など、環境に対する行動を起こしていくことを考えなければならない。

以上

分類	アクションプログラム
(1)産業振興  (産業分野)     (地域・市場)	経済界が主体となって、行政が企業に対しインセンティブを提供できるような環境づくりをすすめる働きかけを行い、産業振興の実現度を高めるべきである。具体的な産業分野と地域・市場は以下の通り。 ①食品加工業、水産加工業といった北海道が優位性を持つ産業を軸として、更に医療とバイオといった新分野にまで裾野を広げていく。 ②ものづくり産業の牽引役として期待できる自動車関連産業の集積を更に促進する。 ③世界トップ水準の技術力をもつ日本の航空機製造とその関連産業を、北海道のもつ地域資源の優位性の観点から誘致する。 ④コールセンター業務を広義の情報産業と位置づけ、情報産業拠点を北海道に誘致する。 ⑤リスクヘッジの観点から本州にある本社データバンク機能のサブ拠点化を促進する。 ⑥次世代型自動車の研究開発拠点化、排出権取引市場の創出、ハイブリッドタウン構想の推進など、新しい環境ビジネスを育成する。 ⑦札幌、千歳、苫小牧、室蘭に広域一環産業地帯（仮称「苫小牧／千歳新産業ベルト地域」）を作り、そこに地域の特性を生かした競争力ある製造業を集中させる。 ⑧立地条件のメリットを生かし、北米、北東アジア、ロシアなど、周辺国のマーケットをにらんで技術力の高い製造業の育成強化を図る。国内だけでなく需要の増加が見込める海外市場を念頭において考えるべきである。
(2)農業強化      1. 産業	経済界が農業界と連携をとって、北海道の基幹産業である農業の強化を重要視すべきである。具体的なアクションプログラムは以下の通り。 ①効率的で生産性の高い農業の実現を目指す農政を含めた農業制度の見直しを行う。（税制の問題、補助金の問題、企業参入に関する緩和の問題、農業法人化という新しい制度） ②大規模化・機械化・IT化による一層の効率化を高める。 ③中国、台湾、韓国など近隣諸国を中心に海外市場への販路を拡大する。 ④余剰牛乳のチーズ、オーガニック牛乳といった新しい利用など、余剰農産物の活用を行う。 ⑤余剰の規格外農産物を、バイオエタノール燃料として利用する仕組み作りを構築する。 ⑥素材の良さに加えて、バイオ、IT技術を活用して更に付加価値をつけ、高品質、高価格の農産物作りを支援する。 ⑦北海道産品に「北海道産」の共通マークを表示することを制度化するラベリングの導入により、北海道ブランドの付加価値向上とイメージアップを図っていく。 ⑧北海道農業の担い手不足と高齢化、余剰農地の活用という観点から、北海道の土地をアジアの人に開放する。
(3)観光育成	従来ハード面を中心とする発想ではなく、健康、自然、環境の優位性を複合的に捉え、以下の視点を重視して観光と健康を一体化した新しい観光産業を育成していくべきである。 ①北海道ブランドの命である、森と水に代表される自然環境を保全する。 ②ソフトの強化、ホスピタリティ意識を発揚する。 ③短期旅行から長期滞在型、健康促進目的の観光ビジネスモデルを育成する。
(4)社会資本整備      (札幌の都市機能)	産業振興の手段として、他地域に劣らない社会資本の整備は必要不可欠である。具体的なアクションプログラムは以下の通り。 ①新千歳空港のハブ空港、苫小牧港のハブ港化を追求する。 ②高度経済成長期に建てられ30、40年が経過し陳腐化しかかっている現在の構造物の保全のため、追加的な建設投資、公共投資が必要。 ③新千歳空港は、常時24時間操業と、滑走路延長の問題を早く解決する。 ④苫小牧港では、北海道の物資が全国に出入りしており、内航路船において拡充の余地がある。 ⑤人が集まりやすい都市づくり（コンパクトシティ）を実現する。 ⑥首都圏はもとより、東北、北関東圏と札幌圏との経済交流の促進が期待される新幹線の札幌までの延伸を早期に実現する。 ⑦札幌市について、「名古屋市を抜こう」をキャッチフレーズに、名古屋市より人口を増やすことをインパクトに集積効果を目指し、札幌市の一極集中を活用する。 ⑧札幌には耐震の基準が満たされていない古いビルが多く、今後建て替え需要が出てくる。ビル建て替えが始まる前に、都市計画をしっかりとたてる。
(5)外資連携	世界のトレンドでもあるグローバル化という潮流は避けては通れず、外資の活用は、経済大国日本の生き方でもある。産業振興の手段として、外資との連携が必要であり、具体的なアクションプランは以下の通り。 ①130年前のクラーク博士、そしてヒルマン監督のように、外国人の力を呼び込み、北海道を活性化する。 ②地理的に近いロシア（サハリン）と、巨大な市場を持ち成長が期待できる中国といった外資と連携する。 ③北海道の企業が極東ロシアの大学と連携し寒冷地という観点から共同研究するなど、北海道の企業と外国の技術、海外の大学を連携させる。 ④新千歳空港を外資に開放する。

分類		アクションプログラム
2.人材、研究、環境	(1)高度人材育成、集積  (大学の改革)	産業振興に欠かせないのが人材であり、経済界が主体となって、以下の視点を重視して人材の育成に努めるべきである。 ①国際観光都市にふさわしい人材育成のために、英語の普及推進を徹底する。 ②北海道人気の高いアジア、あるいは北海道に環境面で共通性のある北欧からの留学生を多く呼び込む。 ③政治的リーダーシップについて、北海道には地域振興を重視する有力政治家が不足している。もっと地域視点の発揚を要望すべきである。 ④ハーバードビジネススクールのようなMBAを育てる魅力ある大学作りを視野におくべきである。また、北大に観光大学院が出来たが、ホテル学科を創設して人材教育を進めれば、北海道の旅館、ホテルに良質の人材を輩出することも可能になる。 ⑤大学の先生がそれぞれどのようなシーズを持っているのかわかり難い。研究成果の実用化を評価の一つの指標にするなど大学の評価システムを変えていくことが必要。 ⑥北大の収入の大半は国からの補助金であり、その他は北大病院の収入、学生の授業料で、資金力が弱く、研究用途資金が少ない。今の独立行政法人の仕組みでは難しい点もあるが、増資、起債、ファンドなど、大学が自力で資金を集める手段の規制緩和を道州制導入時に引き出すべきである。
	(2)研究開発拠点	研究環境として最適地としての地域特性を生かして、行政が主体となって産学官連携を深めて研究成果の事業化を図るべきである。具体的なアクションプログラムは以下の通り。優秀な人材を北海道に投入可能な仕組みづくり、財源確保などのインセンティブ供与が必要である。 ①「ノーベル賞は北海道から」をキャッチフレーズに、全国の約11%を占める研究者の集積メリットを生かし、さらに研究設備がまだ不十分ながら潜在力の高い海外の研究者を招致し付加価値の高い新技術、商品開発を行い、世界レベルの研究開発拠点を目指す。 ②バイオエタノールは世界的潮流となっており、農業振興、エネルギー安定供給への補完、環境問題の解決につながる。北海道の特性を生かし、自然エネルギー・再生エネルギーの開発・導入を目指す。 ③世界的な液化燃料化の研究が進む中、北海道においては、研究者、ノウハウが揃っているメリットを生かし産炭地に研究開発拠点を作る。 ④省エネ技術や再生可能エネルギーの研究開発、大地のパワーを活用した日本におけるリサイクルコンビナート集積地の推進、雪氷エネルギーの多角的活用を含む環境技術に関する研究機関の集積など、北海道を環境技術研究の世界拠点にする。
	(3)環境への取り組み	北海道洞爺湖サミットを契機に、北海道は環境を軸とした活性化に資する戦略に集中的に取り組むべきである。その推進によって、産業活性化、人材育成、海外交流など、北海道経済を取り巻く課題解決を前進させるべきである。具体的なアクションプログラムは以下の通り。 ①環境がメインテーマとなる北海道洞爺湖サミットで、北海道は「環境宣言」を出す。 ②北海道の特性を生かして大学に環境学部を設置する。 ③北海道の広大な大地を利用したエコタウン構想、廃棄物の受入れを含めた再資源化施設の誘致に取り組む。 ④ダボス会議の環境バージョン（国際環境会議）を、北海道で定期的に開催する。 ⑤環境オリンピックを札幌で開催する。 ⑥道内の入札に参加する企業には環境会計を義務付ける。 ⑦CO <sub>2</sub> 排出の少ない鉄道の活用を再考する。 ⑧市民生活におけるエコライフを推進する。（エコバック、ウォームビズ、クールビズなど）
3.道州制	道州制特区の活用	北海道が道州制特区の導入を活用して、先駆的な地域活性化モデルとして新たな成長に繋がるような仕組みや制度を作ることが重要である。北海道の特性を生かした具体的な特区構想は以下の通り。 ①時差2時間の金融特区：時差2時間を活用して、世界で最初に稼動を開始する商品・金融・証券市場をつくる。 ②研究開発特区：研究者が集積する立地条件として北海道は最適であり、この特区からノーベル賞輩出を目指していく。 ③新産業創出特区：日本が得意とする省エネ、環境、バイオ産業分野に加えて、これからの日本が成長分野と位置づける航空機製造や宇宙産業を担う特区とする。 ④空港・港湾特区：北米・欧州・北東アジアに物理的に最短の北海道立地の優位性と広大な土地資源、新千歳空港と苫小牧港の戦略性を梃子に空と海の玄関を拡充する。北海道を今後成長力が見込まれる東アジア・ゲートウェイ拠点とする。 ⑤医療・介護・健康特区：高齢化社会を迎え、「安心して健康な老後を楽しめる北海道」のキャンペーンを進めて医療と介護ヘルスケアの集積センターとする。また、富良野、夕張、千歳近郊を具体的な候補地に、大型ディスカウントショップ、健康、温泉、自然といった癒しを複合的に楽しめる「健康ビジネス」の拠点として、健康カジノ特区構想を視野に入れる。 ⑥環境・観光特区：北海道洞爺湖サミットの主要テーマは環境。観光立国は北海道の生命線。環境、自然に代表される北海道特性を生かした複合的観光モデルを作る。